

平成27事業年度事業報告書

当財団は、「郵便局等を通じて行われる個人の貯蓄活動並びに郵便局等のお客様に対するサービスの向上及び利用増進に関する調査、研究、助成、啓発その他の貢献を行うことにより、国民の福祉の増進に寄与する」という目的を達成するため、個人貯蓄・資産運用等の調査研究、民間海外援助活動の支援、手紙文化の普及、金融相談等の各種公益事業を実施した。

I 具体的事業内容

1 個人貯蓄等研究事業

郵便局等を通じて行われる個人金融や郵便局等の提供する金融商品・サービスが国民の福祉向上の観点から健全かつ着実に発展・普及することに資するため、これらに関する基礎的、専門的な研究及び調査を行った。

(1) 「季刊 個人金融」の発行

個人・家計を取り巻く個人貯蓄を中心とした金融問題に焦点を当て、研究者・実務家による論文・調査研究レポート等を掲載した機関誌「季刊 個人金融」を4回発行しレポートの要旨をホームページに掲載した。

発行に当たっては、大学の研究者、銀行等の実務家からなる編集委員会において、個人金融に関わる課題等を議論の上、特集として掲載するテーマを決定し、その分野での専門的研究者に執筆を依頼した。平成27年度の特集として、「人口減少社会と地域銀行」(2015年春号)、「地域活性化のための新たな仕組み」(2015年夏号)、「少子化対策と経済的支援」(2015年秋号)、「人口減少時代の金融チャネル」(2016年冬号)を取り上げた。

(2) 外部研究者と連携した調査研究会の実施

個人金融等を主要なテーマとした委託研究を行ったほか、インターネット上に設けた研究会のホームページ内での議論と実際の会合を組合せて行う調査研究会(東京・大阪)を実施した。調査研究会の研究成果は、「平成27年度貯蓄・金融・経済研究論文集」として平成28年3月に刊行した。

平成27年度に実施した委託研究及び調査研究会報告会開催状況は、次のとおりである。

ア 平成27年度委託研究

テーマ：「わが国におけるソーシャル・ファイナンスの特性と課題(市民ファンド編)」

委託先：(株)地域金融研究所客員主席研究員兼松蔭大学教授

長谷川 清

同 客員主任研究員兼事業創造大学院大学准教授

唐木 宏一

イ 研究会メンバーによる調査研究報告会

(ア) 東京研究会

① 開催日：平成27年6月19日

テーマ：「金融危機時における金融機関のCDS：流動性逼迫の影響とシステミック・リスク」

「EUの銀行破綻処理メカニズムにおける「責任原理」の導入 - ドイツ金融システムとの関係性を中心に」

② 開催日：平成27年11月20日

テーマ：「保険商品の窓口販売と金融機関店舗 - 2000年代入り後の概況」

「Long Term Interest Rates and Inflation Expectations in Sweden under the Inflation Targeting Policy」

(イ) 大阪研究会

① 開催日：平成27年11月14日

テーマ：「Live on One's Hump or Live off One's Parents? A Collective Choice of Undergraduates' Term-Time Employment in Japan」

「キウイバンクのビジネスモデルとNZの住宅市場・住宅金融 - 日本との比較 - 」

「決済手段の多様化と新しい貨幣」

(3) 個人金融に関する外国調査

平成27年度はこれまでの米国等22か国に、オランダ・スペインを新たに加え、24か国を対象に個人金融分野に係る金融制度・税制、個人向け金融サービス、最近の金融動向、郵便貯金・貯蓄銀行等の概要などについて、文献調査等による掲載データの更新等を行い、「郵便貯金等リテール金融分野に係る各国諸制度の調査内容の現行化」として平成28年4月26日にホームページに掲載した。

また、平成27年11月1日から11月11日にかけてベトナム・台湾・フィリピンを訪問し、中央銀行、預金保険機構、郵便貯蓄銀行、郵

便公社、郵便局等の実地調査を行い、その調査結果を取り纏めた「海外の郵便貯金等リテール金融サービスの現状(ベトナム・台湾・フィリピン)」を平成28年3月に刊行した。

(4) 国民利用者の金融行動に係る調査

全国二人以上の世帯5,000世帯を対象に「第2回家計と貯蓄に関する調査」を平成27年11月から12月にかけて実施し、その調査結果概要を平成28年4月18日にホームページに掲載した。

2 資産運用等研究事業

金融資産の運用及びその市場に関する調査研究等を行い、当該研究等の成果やこれらに関する適切な情報を提供する等、国民生活の安定と福祉の増進に寄与する事業を行った。

(1) 金融経済に関する調査・分析

内外の金融経済の動向や金融市場の調査・分析を行い、その成果を外部研究者等による論文等も含めて「ゆうちょ資産研レポート」として隔月で刊行し、賛助会員等に提供するとともにホームページで公開した。

(2) 金融資産の運用及び金融市場に関する調査研究

金融資産の運用動向として米国資産運用業界の現状についての調査報告を含めたほか、ゆうちょ銀行の業務運営等を収録した「郵貯資金等の動向(平成27年版)」を刊行し賛助会員等に提供した(平成28年2月)。

(3) 研究助成事業の実施

金融市場(個人金融資産の運用を含む)に関する調査研究を対象に、研究助成金の交付を決定した。平成27年度の対象者は、浅井義弘(明治大学専任講師)、高橋秀徳(神戸大学大学院学術研究員)永田邦和(鹿児島大学教授)、森保洋(長崎大学教授)、田中光(神戸大学大学院講師)、浅野礼美子(愛知学泉大学講師)の6名。

また、平成26年度の研究助成対象者の論文集「ゆうちょ資産研究」(第22巻)を発行し賛助会員等に提供するとともにホームページで公開した。

なお、賛助会員や研究者等を対象にした「第9回研究助成論文報告会」を次のとおり開催した。

開催日：平成27年10月9日

場 所：東海大学校友会(参加者約50名)

テーマ①：金融機関における成年後見制度の必要性

(発表者) 税所真也(東京大学人文社会系研究科博士後期

課程)

テーマ②：機関投資家が市場流動性に及ぼす影響に関する実証分析
(発表者) 坂和秀晃 (名古屋市立大学経済学部准教授)

テーマ③：銀行リテール事業における最適店舗チャネルの研究
(発表者) 永野護 (成蹊大学経済学部教授)

テーマ④：近年の流動性供給における金融商品価格に関する研究
(発表者) 英邦広 (中京大学経済学部准教授)

テーマ⑤：中国の外貨準備資金によるアクティブ株式運用の実証研究
(発表者) 小原篤次 (長崎県立大学シーボルト校国際交流学科准教授)

テーマ⑥：大規模金融機関縮小のインパクト
(発表者) 鯉淵賢 (中央大学商学部准教授)

(4) セミナーの開催

賛助会員等を対象にした「ゆうちょ資産研セミナー」を次のとおり2回開催した。

ア 第11回開催

開催日：平成27年7月15日

テーマ：2015年主要通貨為替見通し

講師：唐鎌大輔 みずほ銀行国際為替部チーフマーケットエコノミスト

参加者：賛助会員他約100名

イ 第12回開催

開催日：平成28年2月19日

テーマ：資本主義の終焉と歴史の危機 ～ゼロ金利とアベノミクスの行方～

講師：水野和夫 日本大学 国際関係学部 教授

参加者：賛助会員他約100名

3 民間海外援助事業等の啓発支援事業

郵便局等の提供する金融商品に附帯する寄附金の配分に係る民間海外援助事業を支援するとともに、これらの支援活動について広く周知し、国際協力に関する理解促進に努めた。

(1) 国際協力報告会の開催

賛助会員及びNGO 海外援助活動助成を受けたNGOの代表者やスタッフなどの出席を得て、次のとおり2地区で国際協力報告会を開催した。両地区とも、最初に独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」という。）の担当の方からJICAのNGO支援事業と「世界の人々のため

のJICA基金」等について説明いただいた。

ア 東京地区（第21回）

開催日：平成27年11月20日

場 所：AP秋葉原（参加者約40名）

テーマ①：学校菜園生産物による給食改善事業について

（報告者）特定非営利活動法人「エクアドルの子どものための友人の会」代表杉田優子様

テーマ②：ガザの子どもの成長を支える＝女性たちによる栄養失調予防の取組みについて

（報告者）特定非営利活動法人「日本国際ボランティアセンターパレスチナ事業担当」並木麻衣様

イ 関西地区（第5回）

開催日：平成28年2月24日

場 所：大阪第一ホテル（参加者約30名）

テーマ：バングラディシュでの児童養護施設の運営・教育支援・女性の自立支援の活動が、子どもたちや女性たちに与えた影響について

（報告者）特定非営利活動法人「国際エンゼル協会」事務局長東村悦三様

（2）民間海外援助事業に対する支援事業

ア NGO海外援助活動助成事業の実施

草の根国際ボランティア活動の促進に寄与し、民間海外援助事業が円滑に継続的に行われるように平成27年度は、10団体の海外援助活動に対し助成を行った。

なお、平成27年4月25日に起きたネパール大震災の被災地支援に資するため、予算残額を活用して、2団体に緊急助成を実施した。

また、平成28年度は、申請26団体のうち審査委員会の審査を経て10団体への助成を決定した。

イ NGO活動状況講演会等への支援

寄附金の配分を受けているNGO活動状況等を周知するために開催する講演会等についてホームページに掲載するとともに経費として1団体1回につき5万円を支援することとし、計11団体を支援した。

また、NGO講演会等概要レポートを作成し、平成28年4月15日にホームページに掲載した。

平成27年10月3日、4日に政府等の協力の下に開催された国内最大級の国際協力イベント「グローバルフェスタ2015」、平成28年2月6日、7日に大阪で行われた「2015年度ワンワールドフェスタ」に出展し、NGOに対する支援活動等について広く周知した。

更に、平成28年3月30日～4月5日の7日間、郵政博物館の多目的スペースにおいて、平成27年度NGO海外援助活動助成を行ったNGO団体の活動パネルを展示し周知した。

(3) NGO海外援助活動助成団体の活動状況調査

NGO海外援助活動助成団体の活動状況の理解を深めるためスリランカ民主社会主義共和国で活動する2団体を調査し、その活動内容を取りまとめたレポートを賛助会員、訪問先のNGO等に配布するとともに平成28年3月18日にホームページに掲載した。

期 間：平成28年1月24日から30日までの7日間

参加者：賛助会員等8名

調査先①：スリヤールワ・スリランカ

(事業名) 津波被災者のための託児所の修繕

調査先②：(特活) パルシック

(事業名) バイオガス消化液を液肥として活用した有機紅茶栽培

4 手紙文化の普及等郵便局利用者のサービスの向上と利用増進に関する事業

手紙文化の普及、郵便業務に携わる日本郵政グループ会社社員のスキルアップ支援等を通じて、郵便局利用者のサービスの向上と利用促進を図った。

(1) 「想いを伝える手紙・はがき作成支援サイト」の提供と素材の拡充

手紙の文例、テンプレート、写真・イラストを検索、ダウンロードして、想いを伝える手紙・はがきを楽しく、簡単に作成できるように支援するホームページにおいて、干支のイラスト等64素材の追加等を行い、利便性の向上を図った。

その結果、年度末現在におけるダウンロード件数は26,594件となり、掲載している素材は、文例156件、イラスト507件、テンプレート106件となった。

(2) はがきコンクールの実施

新たな利用方法を提起することにより、手紙・はがき文化を振興し、利用促進を図るため、名言、短歌、俳句、川柳に文章または一言を添えて想いを伝えるはがきを募る「名言はがき、短歌はがき、俳句はがき、川柳はがき」コンクールを昨年度に引き続き実施した。

当該コンクールの募集チラシを、主要郵便局及び全国の短歌等の同好会・サークル等に送付した結果、応募件数は1,901件あり、昨年度に比べ約4割増となった。

なお、募集区分を、「一般の部」と「ジュニアの部」に分けて実施しており、一般の部44作品、ジュニアの部16作品を入賞作品として選考した。

また、コンクールの入賞作品については、はがきを書く際の参考としてもらうため「想いを伝える手紙・はがき作成支援サイト」に文例として掲載しているが、年度末現在のアクセス件数は11,910件となっている。

(3)「郵便認証事務エキスパート養成講座」の開設

内容証明及び特別送達の取扱いをする郵便物については、郵便認証司の認証を受けることが郵便法上規定され、その適切な実施が要請されていることから、必要な知識・技能の習得と郵便認証事務のスキルアップを支援するため、日本郵便株式会社の社員を対象に「郵便認証事務エキスパート養成講座」を昨年度に引き続き開講した。

内容証明郵便取扱郵便局へ受講勧奨した結果、受講者は58名であった。

5 金融相談等事業の実施

社会人、特に高齢者及び障がい者並びに大規模災害の被災者等が抱える金融を巡る問題に対して、専門知識を持った相談員が相談に応じるとともに、金融被害等の関連情報の提供を行う金融相談等事業を実施した。また、同様の金融相談・教育活動を行っているNPO等に対し、その活動費の一部を助成するとともに、活動の実態を広く周知し社会的な認知度を高める事業を行った。

(1) 相談会の開催

ア 「震災・お金・暮らし相談会」の開催

さいたまNPOセンターとの共催で、「震災・お金・暮らし相談会」を毎週木曜日(15時～19時)にさいたま市で開催した。

イ 「いわて復興支援暮らしの無料相談会」の開催

岩手県釜石市・大槌町において、毎週日曜日(12時～16時)に仮設団地集会場を会場として「いわて復興支援暮らしの無料相談会」を開催した。

ウ 「気仙沼復興支援暮らしの無料相談会」の開催

宮城県気仙沼市において、毎月1～2回、仮設住宅集会所を会場として「気仙沼復興支援暮らしの無料相談会」を開催した。

(2) 金融教育講座の開催

ア 知的障がい者等に対する金融教育講座の開催

知的障がい者等を対象に金銭管理や金融トラブル防止を内容とした金融教育講座を、福島市等において59回開催した。

イ 金融教育支援員養成講座の開講

知的障がい者等に対する金銭管理講座等の講師や金融トラブル防止等の啓発活動を行う人を養成するための「金融教育支援員養成講座」を開講し、金融教育支援員向けセミナーを福岡市等において12回開催したほか、動画教材1点を制作した。

(3) 金融相談等活動助成事業の実施

ア 活動助成の実施

社会人向けに金融相談活動や金融教育活動を行うNPO等の活動に対して、活動費の一部を助成する金融相談等活動助成事業を実施し、平成27年度はNPO法人ら・し・さの「障がいのある子どものために、今から考えるお金の話」など21団体・74活動に対して助成を行うとともに助成対象活動の監査を実施した。

また、平成28年度は、申請23団体101活動のうち審査委員会の審査を経て17団体71活動への助成を決定した。

イ 活動助成報告会の開催

金融相談等活動助成事業に対する理解を深めるとともに、同様の活動を実施している団体間の交流を図るため、「活動助成報告会」を開催した。

開催日：平成27年10月23日

場 所：アルカディア市ヶ谷（参加者41名）

テーマ①：障がいのある子どものために、今から考える「お金の話」

（発表者）「NPO法人ら・し・さ」正会員（ファイナンシャル・プランナー）石川智様

テーマ②：被災地の現状～あれから4年半 今、伝えたいこと～

（発表者）「NPO法人遠野まごころネット」共同代表
多田一彦様、白澤良一様

6 教育・出版事業

金融知識の普及及び啓発の観点から、郵便局利用者のサービス向上と利用増進に資するため、日本郵政グループ会社社員のお客様対応に関する資格取得、スキルアップを支援する等の施策を行った。

(1) 資格取得・スキルアップ施策

日本郵政グループ会社社員のスキルアップ支援として「ＣＦＰ養成講座」、「ＡＦＰ・２級ＦＰ技能士養成講座」、「３級ＦＰ技能士養成講座」、「ＡＦＰ特修講座」、「年金相談に強くなる講座」の５通信講座を開講した。

(２) 研修業務等を受託

ゆうちょ銀行及び郵便局の年金相談会への年金相談員派遣を受託し、延べ１，３９２名を派遣した。

北海道金融広報委員会「金融広報アドバイザー向けセミナー」へ講師派遣を行った。

(３) セミナー業務

ＦＰ資格保有者の継続単位取得のための「ＦＰ継続教育セミナー」（日本ＦＰ協会認定）を６７回開催した。

Ⅱ 郵政博物館の運営に係る支援

公益財団法人通信文化協会が運営する「郵政博物館」の運営に係る経費の一部について寄附を行った。

Ⅲ 評議員会及び理事会の開催

【評議員会】

第９回評議員会

(１) 開催日 平成２７年６月２５日

(２) 議題等

《議案》

ア 一般財団法人ゆうちょ財団理事の選任について(案)

イ 一般財団法人ゆうちょ財団定款の一部改正について(案)

《報告事項》

ア 平成２６事業年度事業報告書

イ 平成２６事業年度決算報告書

ウ 公益目的支出計画実施報告書の提出について

エ 組織名称の変更等について

【理事会】

第１３回理事会

(１) 開催日 平成２７年６月８日

(２) 議題等

《議案》

- ア 平成 26 事業年度事業報告書 (案)
- イ 平成 26 事業年度決算報告書 (案)
- ウ 公益目的支出計画実施報告書について (案)
- エ 一般財団法人 ゆうちょ財団の理事候補者の推薦について (案)
- オ 一般財団法人 ゆうちょ財団定款の一部改正について (案)
- カ 組織名称の変更等について (案)

第 14 回理事会 (書面開催)

- (1) 開催日 平成 27 年 6 月 29 日
- (2) 議題等 《議案》
一般財団法人 ゆうちょ財団組織名称の変更等について (案)

第 15 回理事会

- (1) 開催日 平成 28 年 3 月 24 日
- (2) 議題等
《議案》
 - ア 平成 28 事業年度事業計画書 (案)
 - イ 平成 28 事業年度収支予算書 (案)
 - ウ 一般財団法人 ゆうちょ財団第 10 回評議員会の開催について (案)
《報告事項》
一般財団法人 ゆうちょ財団業務推進状況 (平成 27 事業年度第 3 四半期及び第 4 四半期)

法人法施行規則第 34 条に関する報告

事業報告の内容を補足する重要な事項はないので附属明細書は、作成しない。